

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 22 年 6 月調査結果

平成 22 年 7 月 8 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（6月）

6月の現状判断DIは、前月比0.2ポイント低下の47.5となり、2か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、環境対応車への購入補助・減税の効果が続いているものの、薄型テレビの家電エコポイント対象商品の変更による駆け込み需要の反動で家電販売が鈍化していること等により、横ばいとなった。企業動向関連DIは、受注や出荷が持ち直しているものの、その伸びの鈍化が一部で見られることや、販売価格の引下げ圧力が強いこと等から、低下した。雇用関連DIは、正規職員の採用を中心に企業の慎重な態度が続いているものの、一部での新規求人の増加があること等から、上昇した。

6月の先行き判断DIは、前月比0.4ポイント低下の48.3となった。

先行き判断DIは、住宅購入における低価格志向の強まり等、慎重な購入態度に対する懸念や、環境対応車への購入補助・減税の効果が弱まることに対する懸念等から、家計部門を中心に低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、厳しいながらも、持ち直しの動きがみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5 . 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6 . 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	265人	91.4%
東北	210人	194人	92.4%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	174人	87.0%	四国	110人	92人	83.6%
南関東	330人	304人	92.1%	九州	210人	182人	86.7%
東海	250人	221人	88.4%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	96人	96.0%	全国	2,050人	1,851人	90.3%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、47.5となった。雇用関連のDIは上昇し、家計動向関連のDIは変わらなかったものの、企業動向関連のDIが低下したことから、前月を0.2ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を39か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI  
(DI)

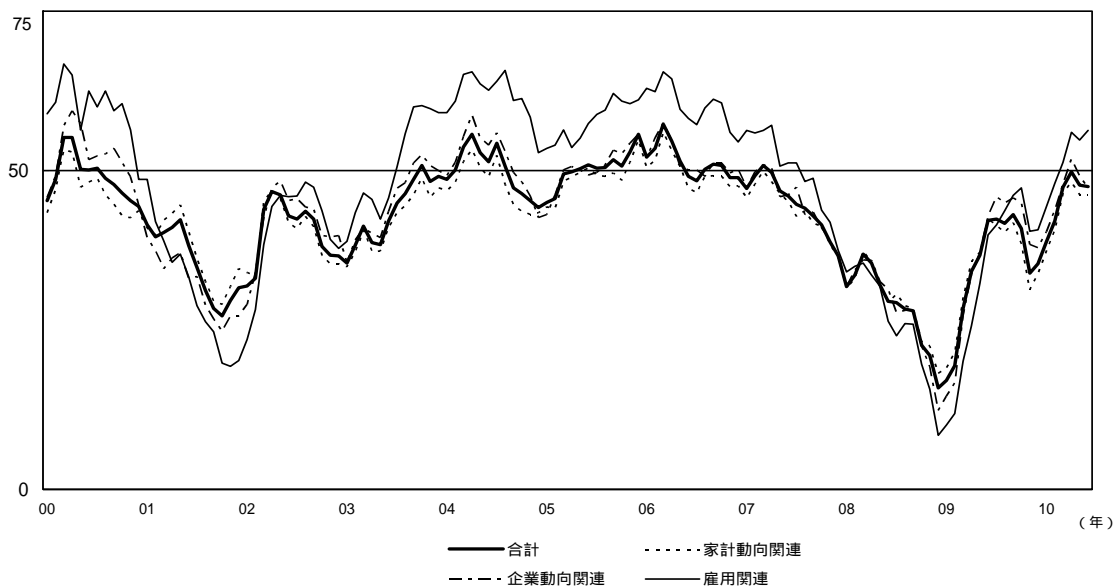
	年	2010						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		38.8	42.1	47.4	49.8	47.7	47.5	(-0.2)
家計動向関連		37.4	40.6	46.5	48.2	46.2	46.2	(0.0)
小売関連		36.8	40.6	45.8	47.1	46.6	46.8	(0.2)
飲食関連		32.7	36.0	44.9	48.1	43.3	40.7	(-2.6)
サービス関連		39.3	42.1	48.1	50.9	46.6	47.1	(0.5)
住宅関連		38.6	39.7	47.6	45.8	44.4	43.6	(-0.8)
企業動向関連		40.4	43.8	48.0	51.8	49.1	47.3	(-1.8)
製造業		42.1	45.0	49.2	53.9	52.6	48.4	(-4.2)
非製造業		39.0	43.1	47.3	50.3	46.3	46.6	(0.3)
雇用関連		44.3	48.0	51.3	56.0	54.8	56.3	(1.5)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2010	4	1.1%	26.6%	49.4%	16.2%	6.7%	49.8
	5	1.4%	22.0%	50.8%	18.1%	7.8%	47.7
	6	0.9%	20.6%	52.6%	19.3%	6.6%	47.5
(前月差)		(-0.5)	(-1.4)	(1.8)	(1.2)	(-1.2)	(-0.2)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.3となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.4ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を37か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

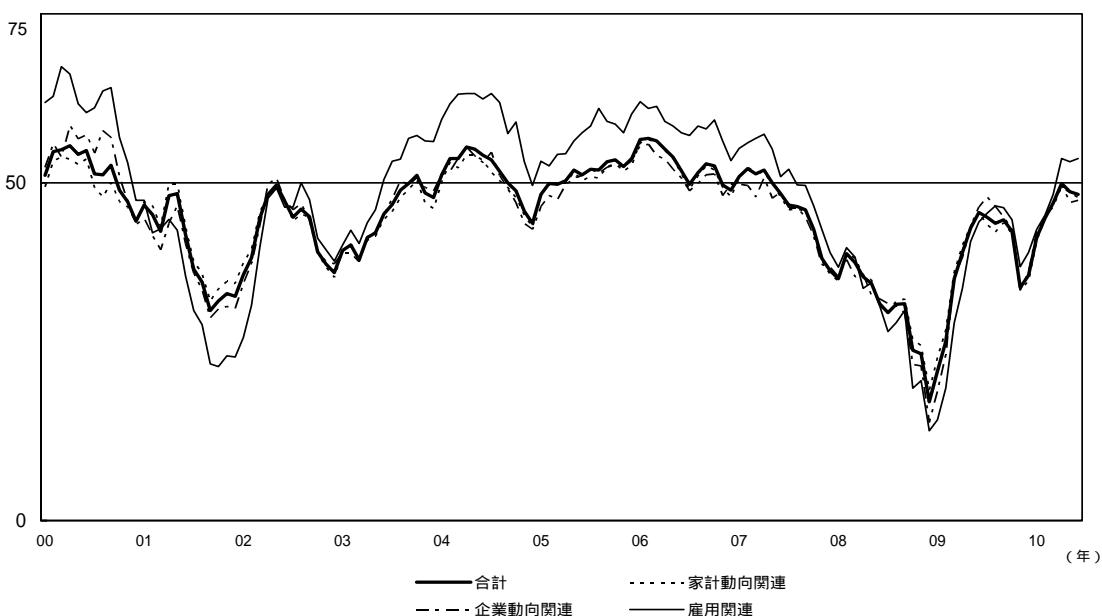
	年	2010						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		41.9	44.8	47.0	49.9	48.7	48.3	(-0.4)
家計動向関連		41.4	44.6	47.0	49.3	48.6	47.8	(-0.8)
小売関連		40.4	43.3	46.8	49.5	48.5	47.8	(-0.7)
飲食関連		40.2	46.3	48.3	48.9	43.5	46.7	(3.2)
サービス関連		43.6	47.2	47.8	49.6	50.8	49.4	(-1.4)
住宅関連		41.9	43.4	43.7	47.1	44.7	42.6	(-2.1)
企業動向関連		42.8	45.0	46.4	49.7	47.1	47.4	(0.3)
製造業		44.7	45.5	48.3	50.5	47.9	47.9	(0.0)
非製造業		41.4	44.6	44.7	49.2	46.3	47.0	(0.7)
雇用関連		43.1	45.2	48.3	53.6	53.1	53.6	(0.5)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2010	4	1.0%	24.1%	54.4%	14.1%	6.3%	49.9
	5	1.7%	19.6%	56.7%	15.6%	6.4%	48.7
	6	0.9%	19.9%	56.5%	16.9%	5.8%	48.3
(前月差)		(-0.8)	(0.3)	(-0.2)	(1.3)	(-0.6)	(-0.4)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（2.5 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは近畿（2.7 ポイント低下）であった。

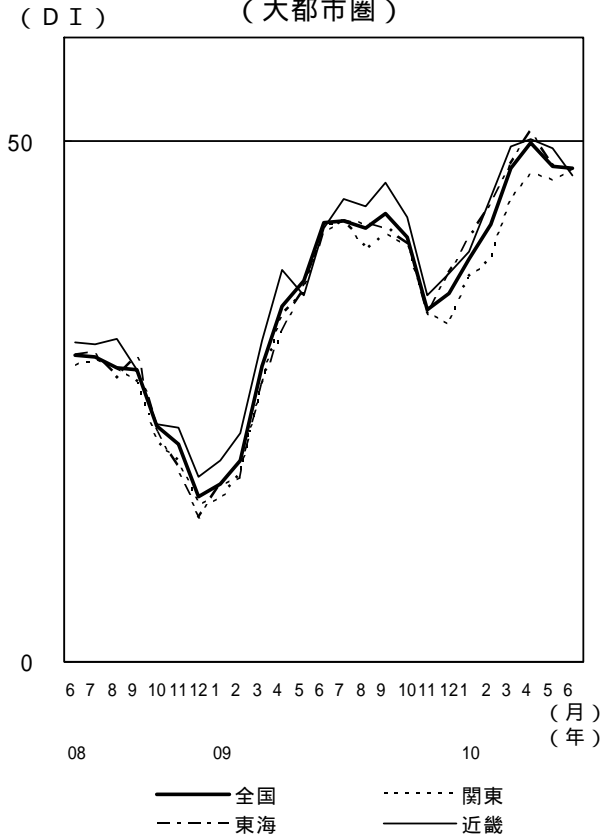
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		38.8	42.1	47.4	49.8	47.7	47.5	(-0.2)
北海道		41.2	45.1	49.6	51.7	49.4	48.9	(-0.5)
東北		35.3	39.5	46.2	49.4	46.8	48.6	(1.8)
関東		37.0	38.6	44.4	46.9	46.3	47.2	(0.9)
北関東		36.6	38.3	43.4	47.5	46.5	47.3	(0.8)
南関東		37.2	38.8	45.0	46.6	46.2	47.2	(1.0)
東海		40.7	43.9	47.8	51.0	47.6	47.2	(-0.4)
北陸		42.3	45.0	52.3	54.3	52.1	51.0	(-1.1)
近畿		39.4	44.6	49.5	50.2	49.4	46.7	(-2.7)
中国		39.1	42.1	46.2	48.6	48.2	47.2	(-1.0)
四国		40.3	43.3	48.9	53.7	47.5	45.9	(-1.6)
九州		39.7	43.4	47.9	50.7	46.5	46.3	(-0.2)
沖縄		39.1	45.5	52.4	52.4	48.1	50.6	(2.5)

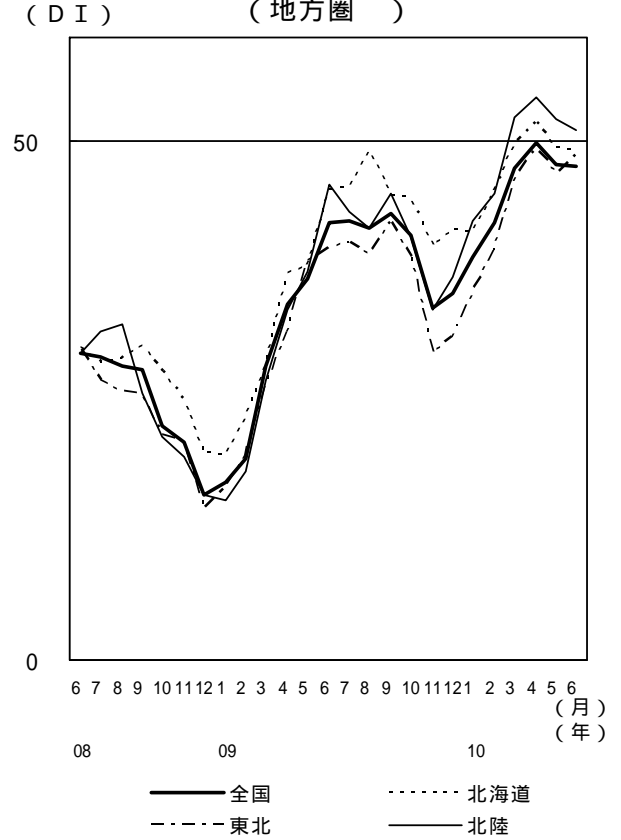
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		37.4	40.6	46.5	48.2	46.2	46.2	(0.0)
北海道		42.8	45.7	50.9	50.9	47.5	49.4	(1.9)
東北		34.3	38.4	45.4	46.9	44.3	48.3	(4.0)
関東		35.8	36.6	43.5	46.3	46.1	46.5	(0.4)
北関東		34.1	35.6	41.6	45.9	45.3	45.4	(0.1)
南関東		36.8	37.3	44.7	46.5	46.6	47.2	(0.6)
東海		38.2	43.0	45.9	47.7	44.5	45.1	(0.6)
北陸		40.7	42.4	50.4	53.7	50.0	48.1	(-1.9)
近畿		38.3	43.2	49.3	48.2	48.1	45.5	(-2.6)
中国		35.9	39.1	44.7	45.9	46.3	44.4	(-1.9)
四国		38.6	41.9	46.4	51.2	44.7	44.0	(-0.7)
九州		38.0	42.0	47.3	49.8	45.6	44.9	(-0.7)
沖縄		37.5	47.0	54.0	52.9	47.0	49.1	(2.1)

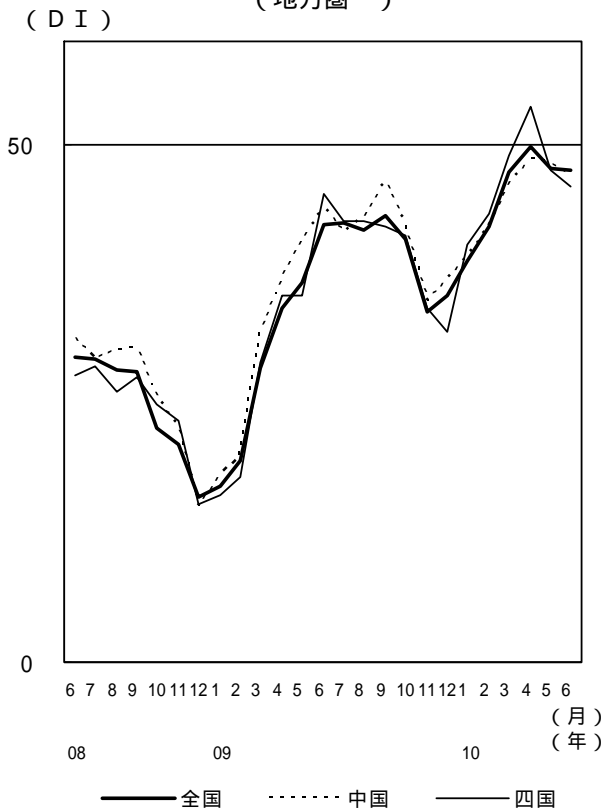
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



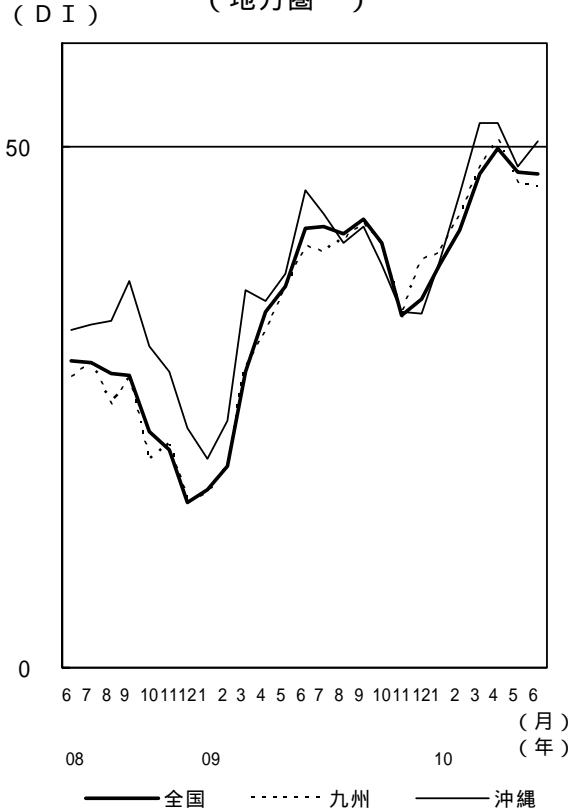
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中 6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（2.7 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（6.1 ポイント低下）であった。

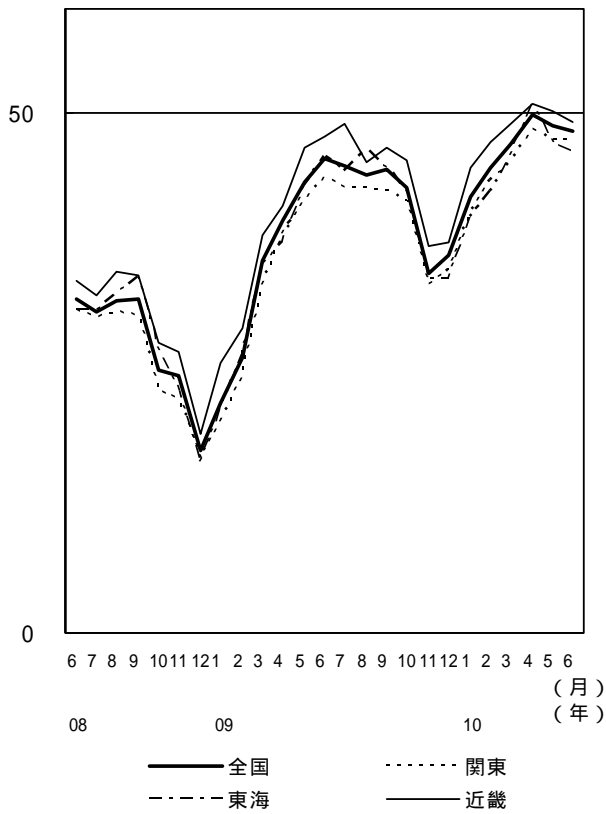
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		41.9	44.8	47.0	49.9	48.7	48.3	(-0.4)
北海道		43.4	47.2	49.1	50.0	49.4	50.4	(1.0)
東北		39.2	41.6	47.1	50.6	47.3	47.4	(0.1)
関東		40.3	43.5	45.2	48.5	47.3	47.3	(0.0)
北関東		40.1	42.7	43.5	49.3	47.7	48.0	(0.3)
南関東		40.5	43.9	46.2	48.0	47.1	47.0	(-0.1)
東海		40.0	42.4	46.0	50.9	47.1	46.3	(-0.8)
北陸		46.2	46.5	48.5	52.0	50.5	50.0	(-0.5)
近畿		44.7	47.2	48.9	50.9	50.2	49.2	(-1.0)
中国		42.8	47.2	47.2	48.8	49.8	50.1	(0.3)
四国		42.0	46.6	48.6	52.0	53.1	47.0	(-6.1)
九州		43.1	45.7	46.7	48.5	47.6	47.8	(0.2)
沖縄		42.9	43.6	48.2	49.4	53.8	56.5	(2.7)

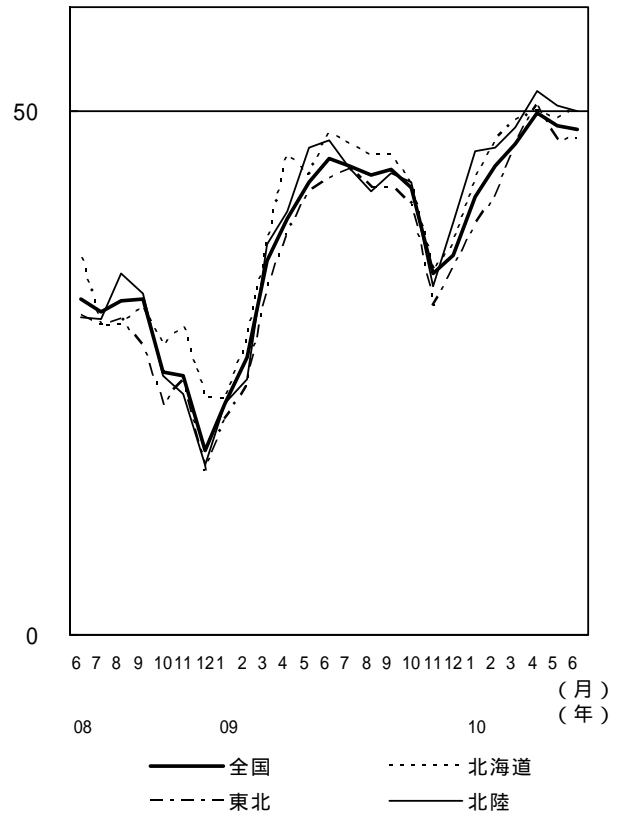
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		41.4	44.6	47.0	49.3	48.6	47.8	(-0.8)
北海道		44.4	47.3	49.4	49.4	48.8	51.3	(2.5)
東北		38.3	40.3	46.5	50.4	46.3	46.5	(0.2)
関東		39.7	43.3	45.9	48.6	48.2	46.5	(-1.7)
北関東		39.0	40.5	42.9	48.9	47.9	47.0	(-0.9)
南関東		40.2	45.1	47.9	48.4	48.4	46.2	(-2.2)
東海		38.6	42.3	45.4	49.5	45.4	46.4	(1.0)
北陸		43.7	46.4	48.6	53.3	50.8	50.4	(-0.4)
近畿		44.5	47.4	49.3	49.9	50.6	49.3	(-1.3)
中国		41.3	46.9	45.6	48.2	49.1	50.0	(0.9)
四国		41.1	46.2	45.2	50.8	52.5	45.6	(-6.9)
九州		44.3	46.3	47.3	47.1	47.5	45.7	(-1.8)
沖縄		45.8	44.0	50.0	49.0	55.0	57.4	(2.4)

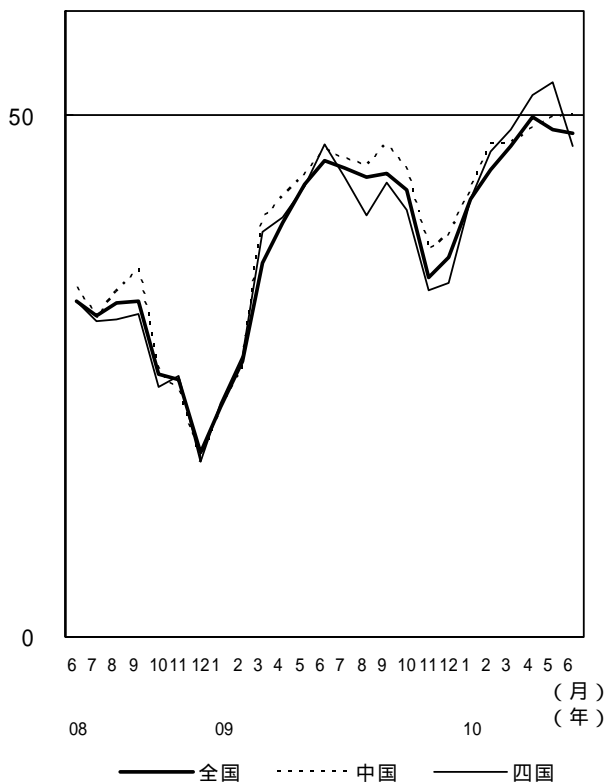
図表15 地域別D I (各分野計)  
(D I) (大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)  
(D I) (地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(D I) (地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(D I) (地方圏)



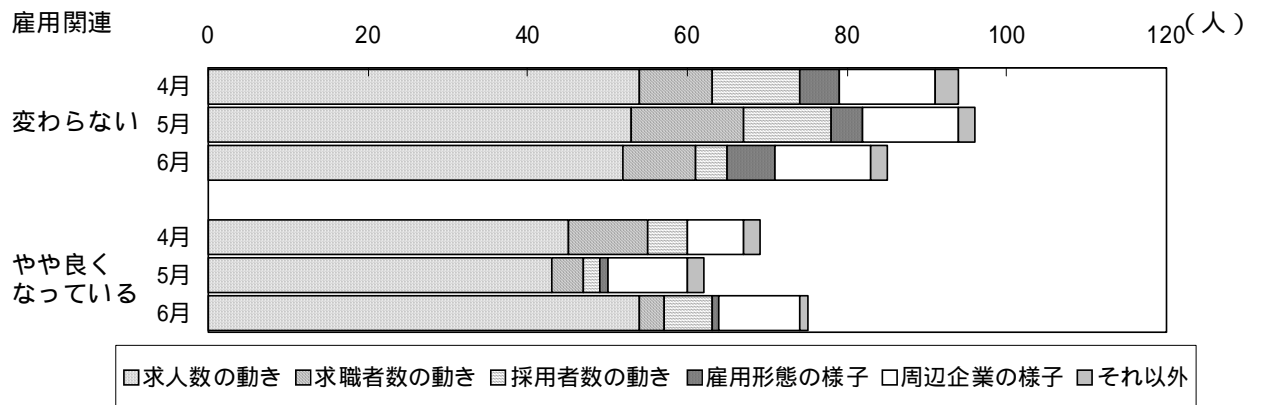
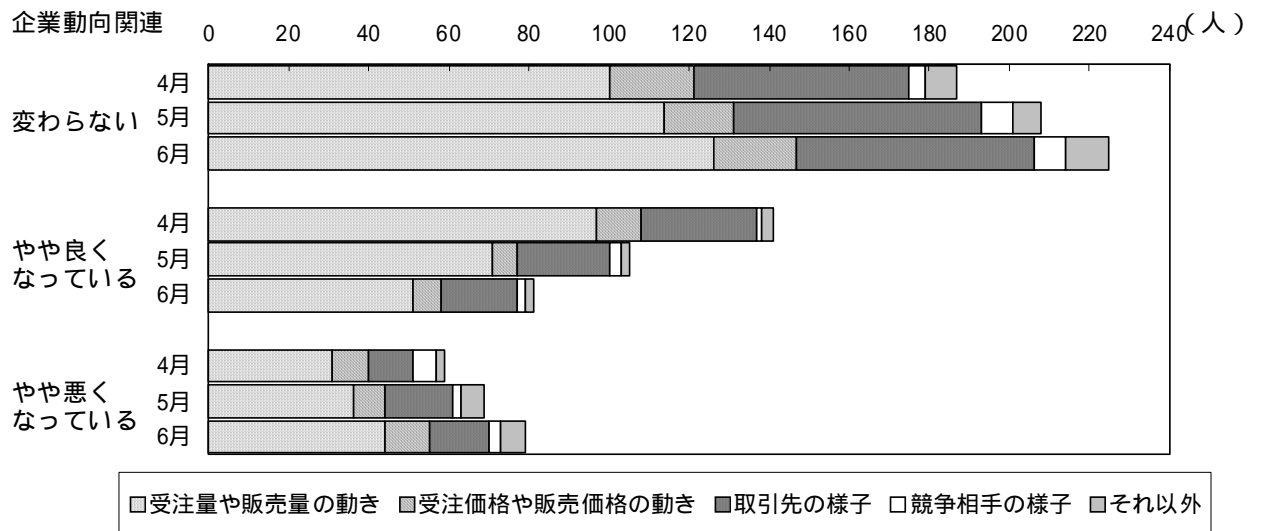
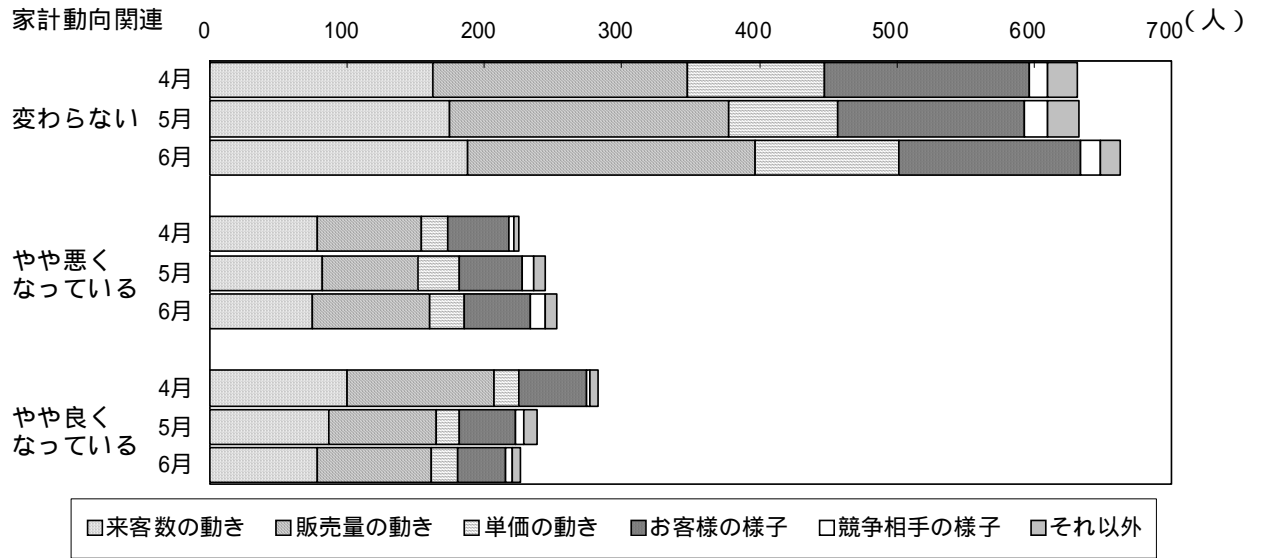
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども手当の支給により、限定的ではあるが子育て世代の消費動向がプラスに動いている(東北=スーパー)。</li> <li>貸出台数が前年比 106%と増加している。観光客のレンタカー利用が前年に比べて伸びている(沖縄=その他のサービス[レンタカー])。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>ボーナスが出ている会社もあり、繁華街の人出は増えると思われたが、増えたのはサッカーのユニホームを着た若者だけである。サッカーワールドカップが始まってからは、繁華街は逆に静かになってしまい、予想以上の影響を受けている(東海=スナック)。</li> <li>豪雨などの影響で来客数が伸びず、物産催事や父の日ギフトへ大きく響いた。一方、文化催事は大きな反響があった。再来場者数も多く、物販も好調であった。また中元ギフト内見会も好調で、ギフトへの手ごたえは感じられた(九州=百貨店)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>今年の梅雨は高温多湿のため、エアコンが好調に動き出した。しかし、地上デジタル放送対応テレビや前年好調だった冷蔵庫などのエコポイント商品が不振で、前年比をクリアするのが厳しい状況である(北関東=家電量販店)。</li> <li>口蹄疫問題で依然として各種イベントの中止や延期が拡大している。終息するまではイベントの自粛を促されている状況であり、厳しい(九州=テーマパーク)。</li> </ul>
	企業動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>リーマンショック前の水準の9割程度まで回復してきている。先行きは欧州経済の動向など不透明感があるが、直近はますますの景況感である(中国=輸送用機械器具製造業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>前年同月と比べると良くなってきているものの、数か月前と比べれば、受注の伸びは落ち着いてきている(東海=電気機械器具製造業)。</li> <li>中小企業の資金調達は、設備向けの調達でなく、過去に調達した資金の折り返し資金の申込が大半であり、現状維持の状況は続いている(九州=金融業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>発注量が少ないところに更に発注単価が下がっているため、デフレスパイラル的な要素が非常にある。これから先、回復する見通しはまだまだ遠い(南関東=輸送業)。</li> </ul>
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規求人数は前年から 17.4%増加し、4か月連続で前年を上回った。月間有効求人数は前年から 12.7%増加し、4か月連続で前年を上回った(北海道=職業安定所)。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>余剰人員を抱えている企業はまだ多く、配置転換、グル-プ内での転籍等で人員をまわそうとしている。従って、中途・新卒ともに採用を控える企業が多い(四国=民間職業紹介機関)。</li> </ul>	
先行き	家計動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>先行受注額を前年比でみると、7月は国内旅行が前年比 110%、海外旅行が同 108%、8月は国内旅行が前年比 85%、海外旅行が同 104%となっている。国内旅行はやや弱含みだが、海外旅行が好調のため、今後についてはやや良くなる(北海道=旅行代理店)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>ボーナスシーズンの割に商品の動きは鈍い。猛暑を期待して季節商材の在庫を抱えたいところだが、先行きの不透明さから、消費者の買い控えに対抗するような強気な商売ができない(北関東=一般小売店[家電])。</li> <li>来客数、受注量は持ち直しているが、金額面は総額、単価共に低下している(中国=住宅販売会社)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>エコカー購入補助金制度が9月で終了することになるので、自動車販売が落ちてくる(四国=乗用車販売店)。</li> </ul>
	企業動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>大手広告会社の売上が増加しており、地元広告会社もテレビ広告を中心に多少回復の兆しがみえている(東北=広告業協会)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>1ドル 90円前後で推移しており、海外の依存度が高い当社にとって海外からの受注が伸びない大きな原因である。95円まで戻ることを期待している(北陸=一般機械器具製造業)。</li> <li>アジア向けなどを中心とした需要に支えられ、生産量は堅調に推移しているものの、原料価格が高騰している。鋼材価格への転嫁を図っているが、更なる価格高騰が懸念材料となっており、先行き不透明な状況は変わらない(中国=鉄鋼業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>少しは持ち直してくるものの、今の販売価格は他社に負けているため、売上増は見込めない。販売価格を落とせば利益も減るといふ悪循環に陥るため、原料、資材の見直しや、他社との差別化を図るしかない(近畿=食料品製造業)。</li> </ul>
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規求人数はわずかながら前月を上回っているものの、内容を見ると、パートや契約社員の求人が多い。正社員求人の比率は上昇しておらず、雇用環境の改善を実感するまでにはまだ時間を要する(東海=職業安定所)。</li> <li>新規求職者が若干減少しているものの、パートでは中高年の求職者が増えるなど、就職をあきらめていた層が戻ってきた感もある。ただし、正社員の求人倍率は低く、すぐには改善が見込める状況ではない(近畿=職業安定所)。</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

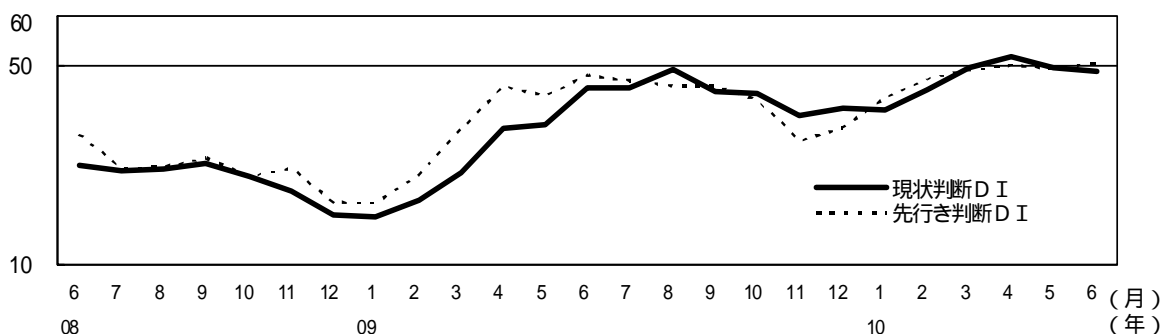


# 1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	・格安ツアー商品の販売量だけが伸び、定価商品の販売量が減少しているため、客単価の低下に拍車がかかっており、利益が低下している(観光型ホテル)
		・気温が例年以上に高いこともあり、ワンピース、ブラウス、カットソーといった夏物商材の動きが非常に良くなっている(百貨店)
		・前年比で比べると前年を下回っている状況にあり、エコポイント制度の効果の反動が続いている。ただ、月後半になり、天候、気温とも良くなったことから、白物家電の動きが良くなっている(家電量販店)
	企業動向 関連	・住宅の建築確認申請件数及び建築着工率が思ったより上昇しておらず、販売量及び受注量が前年並みとなっている(金属製品製造業)
		・ここしばらくは取引先や当社の業績推移からやや良いとの印象だったが、3か月前の業績や当時策定の計画と比較するとやや低調に推移している。また、取引先からは上期業績に対して慎重な発言が目立つようになり、景況感は楽観できない状況にある(通信業)。
	×	・依然として不動産の売買、建物の新築などが少ない(司法書士)
雇用 関連	・前年と比較して、求人数は正社員、パートの総数で2割ほど減少している。求人数の動向をみると、大きな変化はないが、相変わらず正社員の求人は少なく、加えて採用基準が高くなっており、並みのスキルの人材では採用されない傾向がうかがえる(人材派遣会社)	
	・新規求人数は前年から17.4%増加し、4か月連続で前年を上回った。月間有効求人数は前年から12.7%増加し、4か月連続で前年を上回った(職業安定所)	
その他の特徴 コメント	<p>：前年と比較して天候が良いため、夏型商品を中心に売上が増加している。5月は天候不順の影響で観光地や、第1次産業での不振により売上が低迷したが、そういったマイナス要因が今月に入って好転している(コンビニ)</p> <p>：北海道でも口蹄疫の問題でイベントが中止になっており、レストランの来客数が減少している(高級レストラン)</p>	
先行き	判断	判断の理由
家計動向 関連		・多少販売戸数が増加しても、あまり喜ばない。依然として販売価格の下落傾向が続いているが、建築コストの低下がそれに追いついておらず、今の傾向が続く限り、企業が存続するために必要な利益を確保することは難しい(住宅販売会社)
		・先行受注額を前年比でみると、7月は国内旅行が前年比110%、海外旅行が同108%、8月は国内旅行が前年比85%、海外旅行が同104%となっている。国内旅行はやや弱含みだが、海外旅行が好調のため、今後についてはやや良くなる(旅行代理店)。
企業動向 関連		・高速道路の一部無料化により、輸送業者の集配にどのような影響が出るか判断できない部分もあるが、これまでのようなジャストインタイムは困難になる(輸送業)
		・4~6月と例年、販売が好調なこの時期に低迷しているため、販売量が落ち込む夏場は更に悪くなる(食料品製造業)
雇用 関連		・今年3月から求人件数に少しの回復傾向があったものの、今月は求人数の伸びが鈍化しており、一服感が出ていることから、今後も変わらないまま推移する(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		<p>：中国人の観光ビザ要件緩和に加えて、国内の景気向上等により、観光客が増加傾向に向かう。ただし、国内観光客の動きはまだまだ鈍い(観光名所)。</p> <p>×：環境対応車への補助金制度が9月に終了するが、商品の供給が間に合わないため、制度終了前の駆け込み需要が見込めない(乗用車販売店)</p>

(D I) 図表20 現状・先行き判断DIの推移





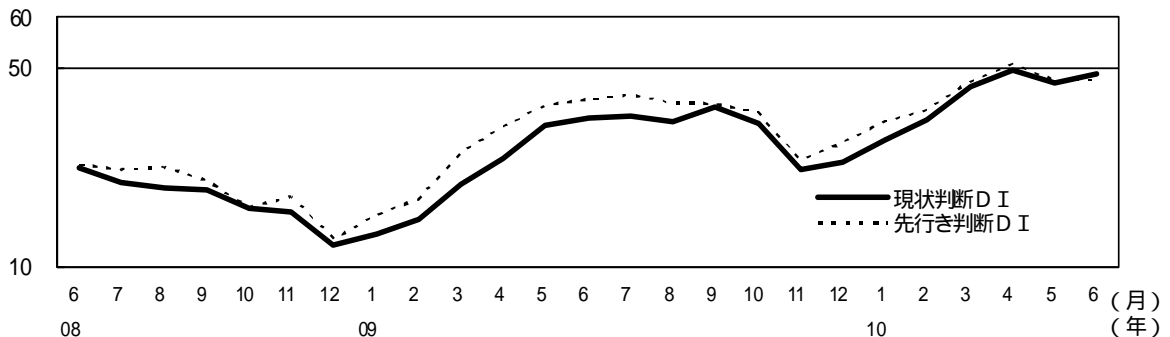
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・子ども手当の支給により、限定的ではあるが子育て世代の消費動向がプラスに動いている（スーパー）。
			・閉店セールでにぎわった百貨店に出店するデリカショップの動きは良かったが、ホテルの客足は鈍く、消費は冷え込んだままである。消費者の財布のひもは依然として固い（都市型ホテル）。
企業 動向 関連			・競争相手と比較しても、春先に見られた上向き傾向は弱まり、前月並みの水準で推移している（電気機械器具製造業）。
			・4～6月の販売量が伸びており、前年比150%となっている（通信業）。
雇用 関連			・官公庁の入札では各社が極端な低価格で応札しており、受注額は3か月前を下回っている（広告代理店）。
		・決算期を終え、減収減益の企業が多く、雇用促進につながる動きは見られない（新聞社[求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント		・雇用調整による休業などの実施件数が減少している。休業を実施している企業でもその規模は縮小傾向にある（職業安定所）。
			：自治体のエコカー購入補助制度の終了が近づき、駆け込み需要が見られる（乗用車販売店） ：ボーナス時期にみられるようににぎわいがなく入出が普段の日と変わらない。また、サッカーワールドカップを家で観戦する人が多いため、サッカー不景気という言葉が囁かれるほど繁華街に人が出てこない（一般小売店[医薬品]）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・エコカー購入補助金が終了する9月まで、現在の状況が続く（乗用車販売店）。
			・高速道路無料実験開始により、個人客の増加が見込まれるものの、団体客の回復には時間がかかる（観光型旅館）。
	企業 動向 関連		・当面は新築工事の受注は低迷し、リフォーム工事が中心となる（建設業）。
			・大手広告会社の売上が増加しており、地元広告会社もテレビ広告を中心に多少回復の兆しがみえている（広告業協会）。
雇用 関連		・急激な円高や、エコカー購入補助金終了の反動による受注減少が懸念される（一般機械器具製造業）。	
その他の特徴 コメント		・自動車関連企業が生産設備を増強しているため、若干の雇用改善は期待できるものの、効果が現れるのはまだ先である（新聞社[求人広告]）。	
			：春の天候不順により桃の生育が遅れ、販売時期がお盆時期にずれ込む予定となっており、注文数の減少や単価の低下が懸念される（農林水産業） ：高速道路無料実験開始による影響で、特に幹線道路の店舗では来客数の減少が懸念される（コンビニ）。

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

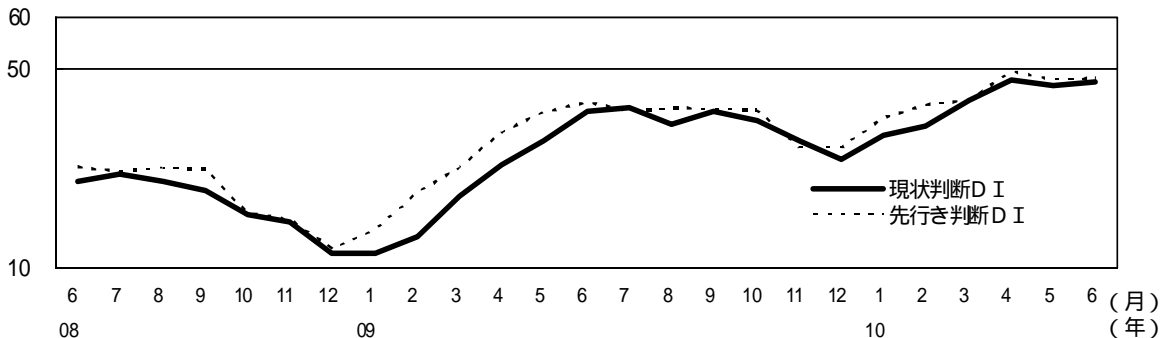


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・社員旅行や研修旅行等の受注が少なく、個人客も見えないところで旅行をしているように、思うように受注が伸びて来ない。悪くはなっていないものの、3月くらいと比べると結局のところ変わりがない(旅行代理店)。
			・今年の梅雨は高温多湿のため、エアコンが好調に動き出した。しかし、地上デジタル放送対応テレビや前年好調だった冷蔵庫などのエコポイント商品が不振で、前年比をクリアするのが厳しい状況である(家電量販店)。
			・ポイントの販促での効果があったこと、梅雨でも日中の降雨が少なく天候に恵まれたことにより、客数が5%、売上も3%ほど増加した。子ども手当は実感できるほどのプラス要因にはなっていない(スーパー)。
	企業 動向 関連		・受注はある程度増えてはいるが、価格を下げられているので、売上では横ばいかやや低下気味と取引先が話している(金融業)。
			・飛び込みの仕事などもあり、忙しくなっている。まだまだ売上の的には低空飛行が続いているが、全般的に動き出した感がある(電気機械器具製造業)。
		×	・相変わらず主力の客先からの受注が伸びていない(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・求人広告誌で募集する企業が多少増えてきたものの、福祉、医療、サービス、流通などが多く、まだまだ周辺企業では景気の低迷が続いている(求人情報誌製作会社)。	
		・6月の新規求人数は26日の段階で前年同月を上回っている。求人内容はあまり良くなってはいるが、先月あたりから製造業の派遣の求人が増加している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：多少引き合いは出て来てはいるが、成約するのはほんのわずかである。まだまだ回復の雰囲気にはなっていない(化学工業)。 ：相変わらず賃金の安い海外で物を作る動きが進んでおり、それが戻ってくることはない(一般機械器具製造業)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・エコカー減税、補助金の駆込み需要で現在の販売量が推移しているので、補助金制度終了後が怖い。2~3か月後は変わらない(乗用車販売店)。
			・来客数の落ち込みが続いていることに加えて、資料請求数が前年比50%以上の落ち込みとなっている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・各業種とも新たな設備投資計画が見られず、資金需要の背景は相変わらず赤字補てんが数多く見られる状況にある(金融業)。
			・メーカーの国内販売はさほどではないが、北米、中国への輸出が非常に好調に推移し、今後もそれが維持される。エコカー購入補助金の終了以降を心配しているが、3か月インフォメーションを見ると、高水準の受注を維持しているので、引き続き景気は上昇傾向に入っていると見ている(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・中小企業を中心として求人、採用への意欲が低く、特に正社員に関して顕著である。窓口を訪れる求職者の動きに落ち着きが表れてきているが、企業側の受け入れは狭いままの状態である(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：プレミアム付き商品券の有効期間も間近となり、子ども手当等による効果も出始めているので、多少期待が持てる(一般レストラン)。 ：ボーナスシーズンの割に商品の動きは鈍い。猛暑を期待して季節商材の在庫を抱えたいところだが、先行きの不透明さから、消費者の買い控えに対抗するような強気な商売ができない(一般小売店[家電])。	

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



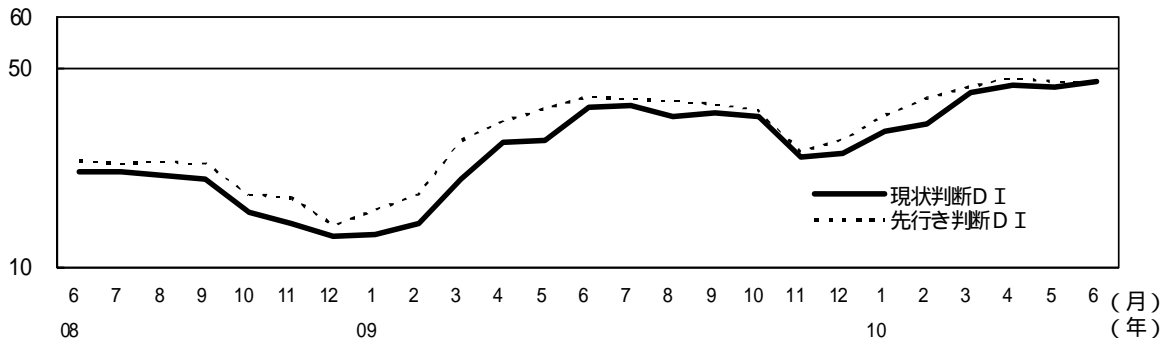
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・天候の関係や、サッカーワールドカップのため、テレビを置いていない当店では来客数が時間的に引いた時期もあった(スナック)。	
			・価値と価格がリンクしていれば、ついで買いとはいえ、まとめ買いをする傾向が強くなっている(衣料品専門店)。 ・建物の計画及び土地の動き等について、動きが出てきたような気がしたが、途中でぱったりと消えてしまい、後ろ向きになった感じである(設計事務所)。	
		×	・梅雨入りにより、月半ばから毎週末、降雨予報で客足が鈍っている。景気回復となるような気配も無く、レジャー産業には厳しい状況が続いている(遊園地)。	
	企業 動向 関連		・住宅関連部品、化粧品容器の受注は比較的回復してきているが、ピーク時に比べると8割程度である。何とか経費を節約し、粗利を搾り出している(プラスチック製品製造業)。	
			・発注量が少ないところに更に発注単価が下がっているため、デフレスパイラル的な要素が非常にある。これから先、回復する見通しはまだまだ遠い(輸送業)。	
			・受注が毎月5%ずつ増えている。建機関係もようやく動き出した感がある(精密機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・どの企業も経費削減で直接雇用を最小人数で運営しているが、給与の減少等で離職する人も増えている。労働者派遣法改正をにらみ、発注を差し控えていた企業も、欠員の穴埋めを派遣スタッフで乗り切ろうとする動きがやや活発になってきている(人材派遣会社)。	
			・求職者数は3か月前と変わらない数字である。日々相談に訪れる求職者数も、人数が多く変わらない(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：製造業、メーカーの得意先が多いが、良い人がいれば採用するというところで、実際そういう動きになりつつある(民間職業紹介機関)。 ：例年の6、7月は中元向けの売出しなどの仕事が多くあったが、近年はそのような仕事は大変少なくなり、活況が無くなっている(出版・印刷・同関連産業)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・エコポイント効果は一巡したが、冷夏で昨年不振であったエアコンに期待ができる(家電量販店)。	
			・消費税の増税問題や政治が不安定なうちは消費者の安心は得られず、結果、子ども手当等の対策を行っても貯蓄に回り、レジャーへの消費は控える傾向が続く(その他レジャー施設[ボウリング場])。	
	企業 動向 関連		・本業に関連している建設や不動産関係の動きが悪いので、現状維持という感がある(その他サービス業[ビルメンテナンス])。	
		・近隣の倉庫の空き物件が増えており、相場も2~3割落ちているが、なかなか埋まらない。客に情報を流してもほとんど反応が無い。業界的にまだ上向いていない(輸送業)。		
雇用 関連		・一般の新規求人数はやや増えている。しかし、新規求職者数が前年同月とほとんど変わらずに高水準で推移していることや、新規高卒求人の出足が鈍いことから、景気が良くなるとまでは考えづらい(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント			：7月の内示を見ると、今月よりもまた少し良くなっているような受注量になっている。8月は毎年休みの関係で落ちるが、9月もこれなら行けるのではないかと印象である(一般機械器具製造業)。 ：8月に花火大会とふるさと祭りの2大イベントがあり、売出しも計画されているので来客数の大幅増を期待している。しかし、花火大会の寄付金や祭りの花代は年々減ってきている。商店会のイベント運営が厳しい状況にあるが、地域の活性化のためにも頑張りが必要である(商店街)。	

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

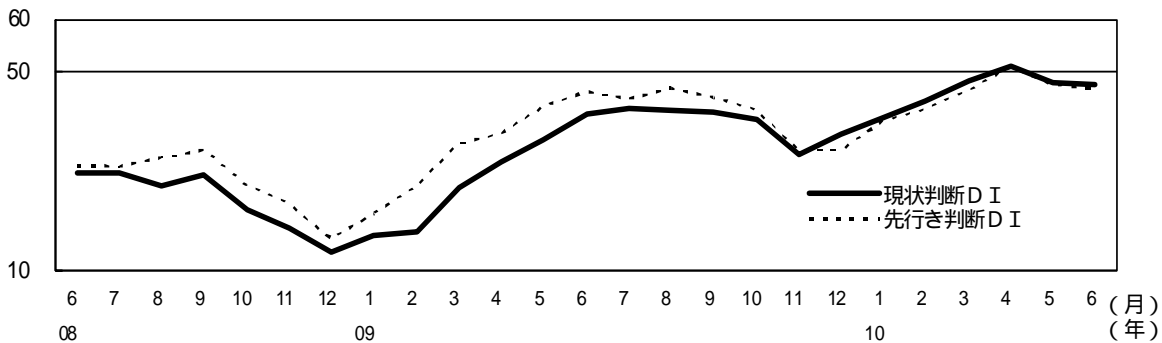


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ボーナスが出ている会社もあり、繁華街の人出は増えると思われたが、増えたのはサッカーのユニホームを着た若者だけである。サッカーワールドカップが始まってからは、繁華街は逆に静かになってしまい、予想以上の影響を受けている(スナック)。
		・中元の早期受注期であるが、早期割引に対して受注が増えた例年とは異なり、安いだけでは反応しなくなっている。人々は付き合いの範囲を狭め、中元を控えている(一般小売店[贈答品])。
		・9月でのエコカー補助金終了が大きく報道されているため、駆け込みの来客や商談が多くなっている。ただし、ほとんどが減税対象車種の商談で、客は減税率も気にしている。ハイブリッド車を除くと小型車が中心で競争も厳しく利益確保は難しい(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	・前年同月と比べると良くなってきているものの、数か月前と比べれば、受注の伸びは落ち着いてきている(電気機械器具製造業)。 ・せっかく引き合いがあっても、低価格化が止まらず、利益確保ができないため、受注判断が悩ましい(金属製品製造業)。
		・受注量は、リーマンショック前の9割ほどにまで回復している。残業なしではこなせない仕事量で、土曜日出動も復活している(窯業・土石製品製造業)。
		×
雇用 関連		・採用を抑制してきた企業が、受注増に伴う業務繁忙等により、優秀な人材の獲得に動き始めている(人材派遣会社)。
		・4月以降、新聞の求人広告量は、前年同月比90%を超えるようになっている。底打ちしている(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		：パソコンの夏モデルが出そろったが、販売台数は伸びていない(家電量販店)。 ：建設業者では、特に鉄筋、鉄骨といった建設資材の価格の値下がりと同時に、工賃単価もかつてない水準にまで低下し、値下げ競争がし烈である。企業の業績悪化が多数見られる(会計事務所)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・今年も残暑が厳しいと聞いており、客は季節を先取りして購入することを控える。そのため、秋物の販売時期はずれ込む(衣料品専門店)。
		・例年ならば6月15日以降に中元の注文が入るが、今年はこれまで全く注文がない。中元は年々減少しているが、今年は特にひどく、今後は一段と厳しくなる(コンビニ)。
	企業 動向 関連	・北米やアジアの自動車産業では、設備投資意欲がおう盛である。しかし、円高が続いており価格競争力が低下しているため、引き合いは多くても、なかなか受注できないか、非常に厳しい価格での受注が続いている。今後も、現状が続く(一般機械器具製造業)。
		・低価格競争が進み、客の取り合いになっている。同業者が廃業する話も耳にするが、今後もこの状態は続く(印刷業)。
	雇用 関連	・新規求人数はわずかながら前月を上回っているものの、内容を見ると、パートや契約社員の求人が多い。正社員求人の比率は上昇しておらず、雇用環境の改善を実感するまでにはまだ時間を要する(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：取引先によると、今期の生産数量が来年3月まで続くとのことである(輸送用機械器具製造業)。 ：これまで回復基調をたどってきた生産に、一服感がみられる。9月末までのエコカー補助金制度によって駆け込み需要が見込まれる自動車も、販売期限は7月がぎりぎりであり、その後の反動減は必至とみられる(金融業)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



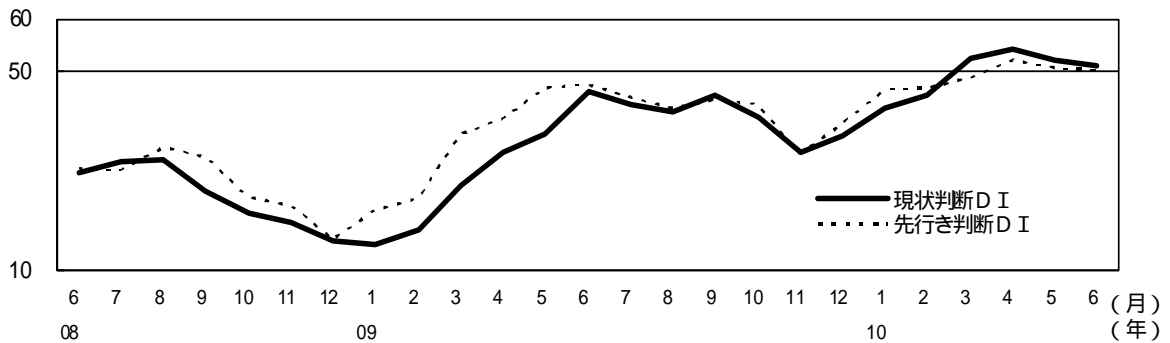
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・土地の販売が動き、さらに住宅を建てる動きが以前と比べて出てきている(住宅販売会社)。
			・6月に入りレストラン利用客が減少し、夜は閑散としている。宴会や宿泊の利用客の減少もあり売上は前年を大きく下回っている(観光型ホテル)。
企業動向 関連			・引き続き価格は非常に厳しいが、数量ベースでは、従来品、新製品とも増加傾向にある(電気機械器具製造業)。
		×	・住宅市場は回復が見られず、3か月前、6か月前とほとんど変わらない状況が続いている(プラスチック製品製造業)。 ・受注価格競争が依然として、し烈である。特に大手業者の低価格競争への参入が目立ってきた(建設業)。
雇用 関連			・派遣・紹介求人とも退社社員の交代要員ばかりで増員によるものはほとんどない(人材派遣会社)。 ・製造業の求人が前年同月と比較し増加し、新規求人数が増加した(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：地元の商工会議所が10%のプレミアム付き商品券を発行し、その券を利用する客が出てきている(美容室)。 ：取引先のなかで、製造業や販売業では量的な面では前年より回復しているが、売上は円高の影響もあって、伸びていない(税理士)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・9月までは、販売は現況の通り比較的良好に推移していくが、受注は次第に厳しくなってくる(乗用車販売店)。
			・地元の企業や金融機関の業績が回復しつつあり、一般的に弱含みながら安堵感が広がりつつあるように思え、取引深耕が緩やかに進む(通信会社)。
	企業動向 関連		・1ドル90円前後で推移しており、海外の依存度が高い当社にとって海外からの受注が伸びない大きな原因である。95円まで戻ることを期待している(一般機械器具製造業)。
			・個人向け取引は少しずつ良い動きが出てきている。法人取引は一部ではあるが良い話が聞かれるようになってきた(不動産業)。
雇用 関連		・仕事量の回復があっても、多数の企業は新たな従業員雇用にかなり慎重である(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		：夏休みの予約も例年より遅く、宿泊料金の安価な商品しか売れていない(観光型旅館)。 ：一部の製造業では受注が増加しているようだが、地域の中小企業の業績が振るわないため、ボーナス商戦も盛り上がりを欠くと予想される(スーパー)。	

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



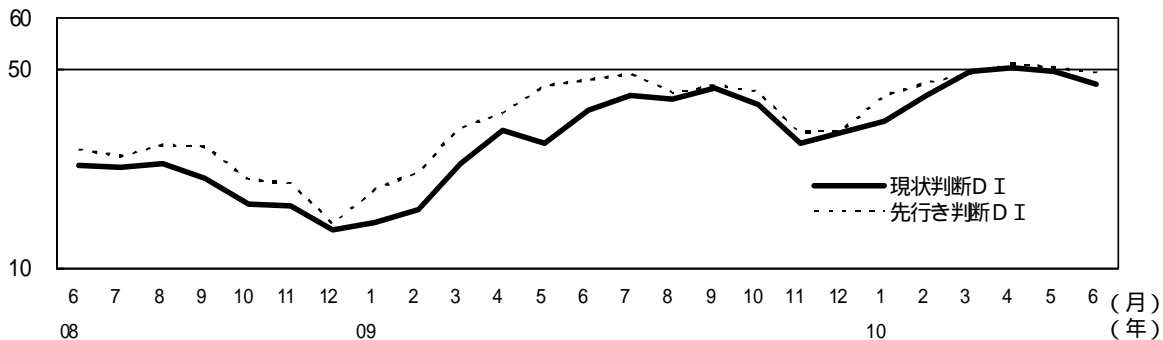
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・新築マンションの購入希望者は、ゴールデンウィークの前後に少し改善の動きがみられたが、今月に入って停滞感が少し出てきている。経済情勢に変化が起きつつあるため、企業決算などが良くなっても先行きへの不透明感が高まっている（その他住宅 [ 情報誌 ]）。	
			・先行クリアランスがスタートしたが、予想された開店待ちの列がほとんどなく、客の反応は非常に鈍い。これには平常時の値引き販売が増えている影響もある（百貨店）。	
			・平城遷都 1300 年祭の記念事業が次々で行われており、観光客が確実に増加している（観光型ホテル）。	
	企業 動向 関連		・今年度の公共工事の注文が出てきており、夏休み時期の受注も動き出している（金属製品製造業）。	
			・取引先の業種による差があり、前年比で売上がマイナスの業種も出てきている。原料価格との差益でここ数か月はもうかっていたが、逆転現象が顕著になっている（化学工業）。	
	雇用 関連		・当社の顧客には原子力発電や造水装置関連の企業が多く、設備投資が活発化している（一般機械器具製造業）。	
			・失業保険の受給資格決定件数が減少傾向にあるほか、求人数が増加傾向となっている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			・第 1 四半期を終えたが、求人動向に目立った動きはみられない（新聞社 [ 求人広告 ]）。
				：梅雨のシーズンで客の出足が良くなく、動いているのは湿気取り程度である。ただし、サッカーワールドカップの観戦による影響か、ドリンク剤や眠気覚ましの商品は動いている（その他専門店 [ 医薬品 ]）。
				：エコポイント制度の変更に伴い 3 月に駆け込み需要が生まれたが、その反動による販売量の減少が続いている。天候不順で季節家電の売行きも低調である（家電量販店）。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・携帯電話市場はスマートフォンのけん引で加熱しているように見えるが、特定のヒット商品以外は振るわず、有力な対抗機種もまだ見当たらない（通信会社）。	
			・子ども手当の支給によって少し良くなる（その他飲食 [ ファーストフード ]）。	
	企業 動向 関連		・設備の買換え需要が乏しく、メーカーの間では修理の需要が高まっている。企業が設備投資に資金を回せない状況は今後も続く（金融業）。	
			・少しは持ち直してくるものの、今の販売価格は他社に負けているため、売上増は見込めない。販売価格を落とせば利益も減るという悪循環に陥るため、原料、資材の見直しや、他社との差別化を図るしかない（食料品製造業）。	
雇用 関連		・新規求職者が若干減少しているものの、パートでは中高年の求職者が増えるなど、就職をあきらめていた層が戻ってきた感もある。ただし、正社員の求人倍率は低く、すぐには改善が見込める状況ではない（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント			：食品中心に来客数や販売点数、1 品単価が改善し、その噴水効果によって衣料品、住関連も堅調な売行きが維持できそうである。ただし、口蹄疫の影響で牛肉の購入意欲が低下気味であるほか、相場高とも重なって、牛肉の売上が前年比で 15% 程度悪化している点が懸念される（スーパー）。	
			：住宅展示場への来場者の傾向をみると、低価格志向の来場者が増え、全体的に建築予算が減少傾向にある。政府の更なる景気刺激策がなければ、住宅需要の盛り上がりは長続きしない（その他住宅 [ 展示場 ]）。	

( D I )

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



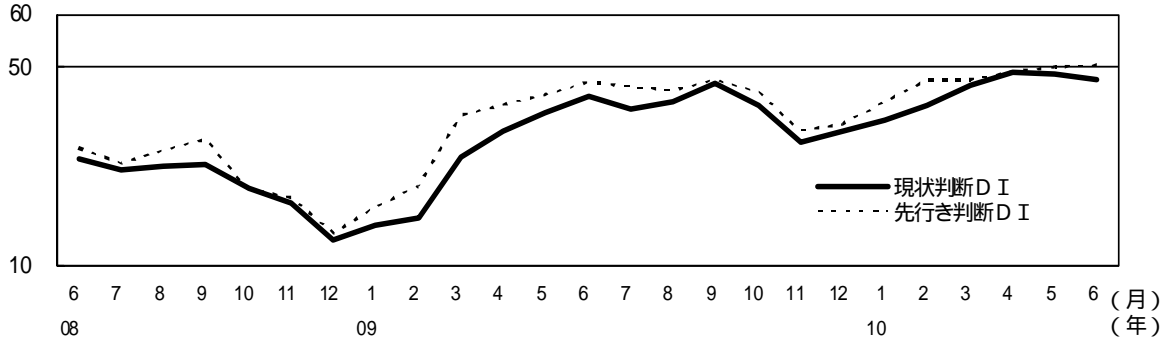
8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・少し前までの消費が冷え切っているという状態ではない。子ども手当が支給され、その影響が若干あることから、売上は前年ベースで見ると底を打った感があるものの一部にとどまっている(商店街)。
			・例年6月は梅雨時期で閑散期であるが、今年は団体、個人とも好調に推移し、例年を上回る売上で推移している。特に婚礼部門の伸びが大きく、個人客の利用も堅調で、飲料部門も順調であった(観光型ホテル)。
企業 動向 関連			・工場の生産量は少し上向きつつあるが、生産調整は依然として続いている(化学工業)。
			・リーマンショック前の水準の9割程度まで回復してきている。先行きは欧州経済の動向など不透明感があるが、直近はますますの景況感である(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連			・新規求人は5か月連続で前年同月を上回った。製造業は8割増となり、特にハードウェア製造関係の増加が目立ったが、中長期的な見通しが立たないことから、臨時求人にとどまり、常用求人の提出には至っていない(職業安定所)。
			・正社員の求人が少しずつ増加している(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：商品の比較に慎重で、他店との価格の比較等に研究熱心な客が多くなり、財布のひもが固いこともあって、買上までに時間を要している(家電量販店)。 ：景気の問題ではなく口蹄疫の影響だと思われるが、精肉、特に和牛が8ポイントも落ち込んでおり、単価の張る食材なので厳しくなっている(スーパー)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・来客数、受注量は持ち直しているが、金額面は総額、単価共に低下している(住宅販売会社)。
			・エコカー購入補助金の駆け込み需要が今しばらくは続く(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・アジア向けなどを中心とした需要に支えられ、生産量は堅調に推移しているものの、原料価格が高騰している。鋼材価格への転嫁を図っているが、更なる価格高騰が懸念材料となっており、先行き不透明な状況は変わらない(鉄鋼業)。
			・海運部門の内容が非常に良くなってきている。現在のところ、今年いっぱい良い状況を見込んでおり、これにけん引されて他部門も良くなる(輸送業)。
雇用 関連		・新規求人の総数は増加傾向にあるが、臨時求人の割合が高く、求人提出時期の様子見など、企業の採用意欲はまだ充分といえず、本格的な求人増加にはなお時間がかかる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：夏季イベント実施、高速道路無料化実験に伴う来園者の増加が見込まれる(テーマパーク)。 ：7月も6月並みの生産量を見込み、雇用調整の計画も継続の見込みである。ただ、高炉改修向けの大口受注が見込まれ、秋口からは生産量増加となる(窯業・土石製品製造業)。	

( D I )

図表27 現状・先行き判断DIの推移

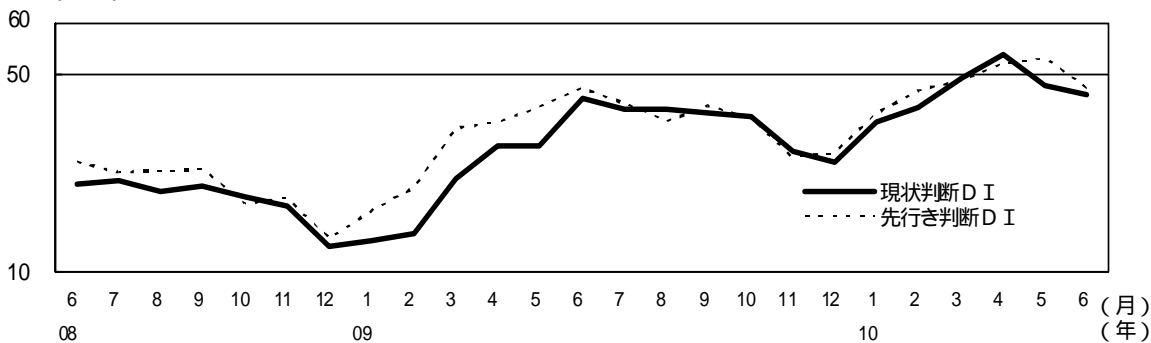


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・子ども手当の支給月であり、どの程度消費に回るかと期待していたが、直接消費に結びつくことはなかった。また、サッカーワールドカップの影響で外食産業は影響が出ているようである(スーパー)。
		・受注額、売上額とも減少傾向に歯止めがかからない。低価格での受注が恒常化しており、利益も上がらない(設計事務所)。
		・6月中旬までは、これまでと同様に思わしくなかったが、中旬以降は、地方公務員や銀行のボーナス支給や子ども手当の支給などが関係しているためか、持ち直しが感じられる(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連	・以前から継続受注していた商材でも、価格引下げ、またはキャンセルが発生しがちである。クライアント側のコスト削減の意志は非常に強い(広告代理店)。
		・6月以降は小売店でも発注が増加しているところも多くなり、多少景気が上向いている。ただし、支払が遅延するところも見られ、格差が出ている(繊維工業)。
	雇用 関連	×
		・余剰人員を抱えている企業はまだ多く、配置転換、グループ内での転籍等で人員をまわそうとしている。従って、中途・新卒ともに採用を控える企業が多い(民間職業紹介機関)。 ・企業の人員調整が進み収益が出る経営体質に戻りつつあり、採用を再開する動きが出始めている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：口蹄疫の影響により、宮崎県向けの飼料運搬がストップしたが、全体でのウエイトは小さいため、影響は軽微である(輸送業)。 ：テレビは販売台数では前年比115%であるものの、単価については前年比75%と落ち込んでいる。冷蔵庫についても86%ということで、非常に厳しい数字となっている(家電量販店)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・夏のボーナスは、回復する企業もあるが、中小企業ではまだ厳しい状況にあると思う。販売単価の安い企業へのシフトが更に進んでいく(一般レストラン)。
		・安くないと売れない時期から脱しつつある。ただ、選別の目は更に厳しくなっている。買い控えているだけで買えないわけではない。価値を理解してもらえた物は売れている(コンビニ)。
	企業 動向 関連	・国内向けの受注が依然として厳しい。欧州、米国など海外向けの受注も大きく伸びる見込みが立たない(一般機械器具製造業)。
		・更なるコスト削減を求めて商談件数が増加している。受注競争が厳しく、手放しで喜べる状況にはないが、幾分かの販売量増加が期待できる(通信業)。
	雇用 関連	・賞与時期に入っているが、前年を下回るという企業が多く、とてもではないが、設備投資や従業員を増やそうという声はあまり聞かれない(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		：エコカー購入補助金制度が9月で終了することになるので、自動車販売が落ちてくる(乗用車販売店)。 ：製造業を中心とした雇用調整が、他産業へも波及しつつある(職業安定所)。

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移





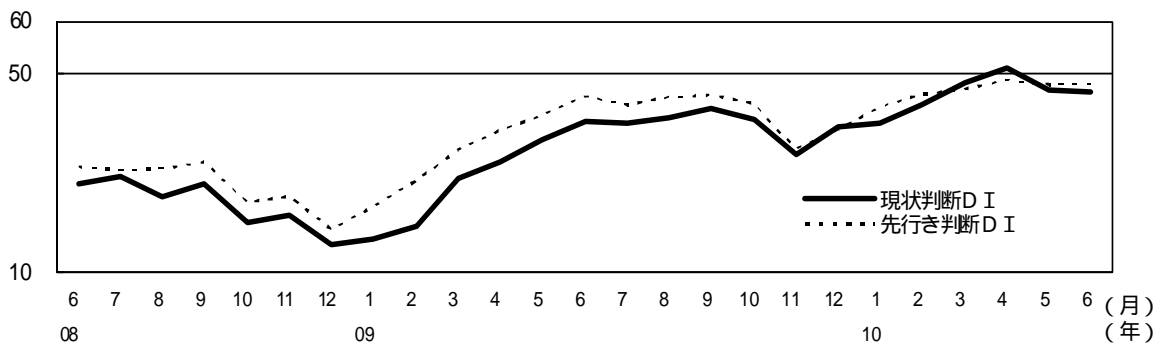
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・口蹄疫問題で依然として各種イベントの中止や延期が拡大している。終息するまではイベントの自粛を促されている状況であり、厳しい(テーマパーク)。
			・エコカー補助金制度の期限が9月に迫り、新車販売において駆け込み需要が発生している。新車の受注、販売が好調に推移し、全社の収益を押し上げている(乗用車販売店)。
企業 動向 関連			・中小企業の資金調達は、設備向けの調達でなく、過去に調達した資金の折り返し資金の申込が大半であり、現状維持の状況は続いている(金融業)。
			・官公庁の発注が増加傾向にあり、3か月前と比べると随分良くなっている。ただし、競争は激化し、受注できる業者とできない業者の差がはっきりしている(建設業)。
雇用 関連			・平成23年3月卒業対象者向けの求人は、極めて低調なままである。就職環境が悪化した状況は、これまでと変わらない(学校[大学])。
		・新規求人数のうち一般求人は前年比で2か月連続、パート求人は7か月連続で増加している。3か月前と比べて一般求人数の伸びが大きく、やや良くなっている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		：特に海外旅行の動きが良くなっている。国内旅行では九州内の動きはまずまずである。ただし、口蹄疫の影響か、九州域外からの入込が悪くなっている(旅行代理店) ：梅雨ということもあり、6月は4、5月に比べると厳しい月であるが、今年は特に口蹄疫の影響もあり本当に厳しい状況である。3、4月が前年以來の悪い状況から抜け出す数字が出ていただけに少し残念なところである(農林水産業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・7月は夏季キャンペーンが本格化し、ある程度市場の盛り上がり期待されるが、一部人気商品の買換え需要が中心とであり、新規の販売動向は相変わらず厳しい(通信会社)。
			・公共事業に依存した当地域では、県や市の財政が厳しく各方面の仕事が減り、景気回復を見込める要素が少ない(その他サービスの動向を把握できる者[フィットネスクラブ])。
	企業 動向 関連		・見積案件は多数あるが、全体的に小規模な物件が多くを占めている。銀行の融資も審査が厳しく、設備投資する企業や個人も少ない(建設業)。
			・半導体関連並びにLED関連製品の状況が非常に安定しており、今後もこの安定した状況が続く。全般的な動きとして非常に活発な動きとなっており、安定した状態が継続する(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・雇用マインドはこのまま推移する。ただ、来年度も就職の決まらない学生が多くなる見込みのため、大量の若年者未就職者が累積していくことは問題である(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：来年3月に計画されている九州新幹線全線開業に向け、駅ビル等の求人が活発に動き始める(求人情報誌製作会社) ：ようやく町が市になり活気が出てきたと思われたが、口蹄疫の影響で夏祭り等が中止になり、景気も変化がない様子である(美容室)。

( D I )

図表29 現状・先行き判断DIの推移

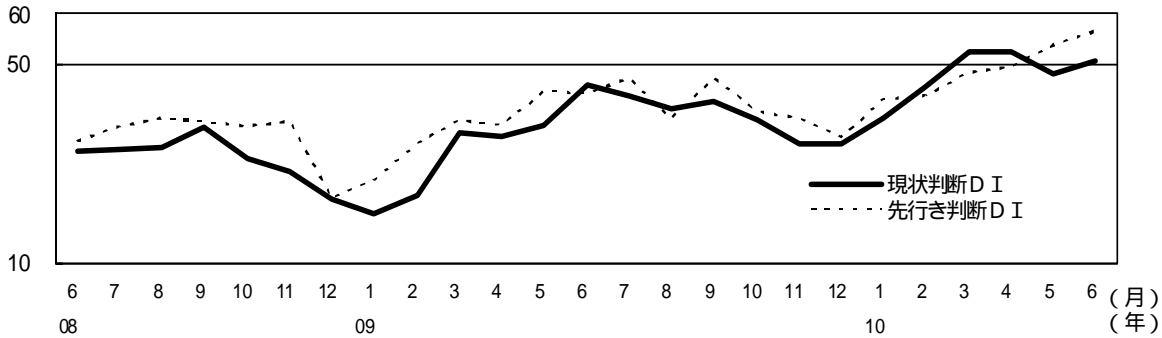


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計 動向 関連		・販売数の前年割れが続いている。景気は良い状態とは言えないが、前年比は悪いながらも同水準を保っており、大きな落ち込みは無く安定している（通信会社）。
			・貸出台数が前年比106%と増加している。観光客のレンタカー利用が前年に比べて伸びている（その他のサービス〔レンタカー〕）。
			・エコポイント制度が一巡し、前年比の伸長率が低くなっている。併せてテレビの単価下落が一段と激しくなっている（家電量販店）。
	企業 動向 関連		・例年落ち込み始める時期であるが、受注残があるため船がフル稼働している。特に宮古地区の活況が強く感じられる（輸送業）。
			・公共機関の予算に大きく影響を受けている（コピーサービス業）。
			・8月、9月向けの受注案件が出てきている（通信業）。
雇用 関連		・新規の派遣依頼や、既存のユーザーからの追加派遣依頼が増えてきている。過去の営業先からの問い合わせ等も含め、全体の売上増が見込まれる（人材派遣会社）。	
		・3か月間で見てみると求人数は増減を繰り返しており、大きな動きは無い（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			：6月は売上規模の大きい会員向けの割引企画の開催を見送っているため、店舗全体の売上高の前年比は3か月前とほぼ同水準ながらも、実質的には若干上向いていると考えられる。このところ厳しい推移となっていた呉服、美術工芸、眼鏡などで売上高の前年比に改善が見られる（百貨店） ：3か月前と比べると、稼働率の前年比が若干良くなってきている。しかしながら、今月も前年を大きく下回る実績になるとみられ、依然として厳しい（観光型ホテル）。
			判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・予約の間際化の傾向が強いこともあり、先行きが見えにくい状況ではあるが、沖縄のトップシーズンである7～9月の予約受注状況を見ても、今月よりは回復している。このままのペースを維持できれば、何とかやや良くなる（観光型ホテル）。
			・客単価の回復が無い限り、個人消費が高まったとは言えない。客は欲しいものを安く買う傾向が高まり、今後も低価格路線は続く（コンビニ）。
	企業 動向 関連		・個人住宅及び共同住宅建築を中心に、横ばいの見通しである（窯業・土石製品製造業）。
			・全国的な景気回復の兆しもあることで、国内外の観光客も順調に回復、又は増加している。子ども手当や沖縄での高速道路無料化による経済効果も期待できる（輸送業）。
	雇用 関連		・求人情数が前年より増加傾向ではあるが、今後も引き続き増えるかは不透明である（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント			：受注量が増える見込みである（食料品製造業） ：モデルハウス及び完成見学会への来場組数が横ばい状態である。リフォームの問い合わせ件数が減少している（建設業）。

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2010 1	2	3	4	5	6
合計		27.6	30.6	36.4	37.8	37.5	38.4
家計動向関連		27.3	30.2	36.3	37.2	37.0	37.9
小売関連		26.4	29.8	34.7	35.5	36.5	37.6
飲食関連		26.8	26.8	36.9	33.9	30.6	34.9
サービス関連		29.7	31.9	39.6	41.9	40.1	40.6
住宅関連		25.6	29.7	35.5	34.6	34.7	32.7
企業動向関連		28.5	31.9	37.6	39.8	38.4	39.0
製造業		30.7	32.1	39.8	43.7	41.6	42.1
非製造業		26.7	32.0	36.0	36.7	36.1	36.7
雇用関連		26.9	30.7	34.7	37.6	38.4	40.5

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2010 1	2	3	4	5	6
全国		27.6	30.6	36.4	37.8	37.5	38.4
北海道		32.3	36.1	40.4	40.7	40.7	44.1
東北		23.3	27.9	34.8	35.5	36.2	36.1
関東		25.7	28.8	34.0	35.0	37.0	37.4
北関東		24.1	27.1	32.2	33.8	34.4	34.6
南関東		26.8	29.8	35.1	35.7	38.6	39.0
東海		28.2	32.4	35.0	38.9	36.8	38.9
北陸		28.3	28.8	37.3	40.9	38.0	39.3
近畿		27.2	30.3	39.1	39.6	39.0	38.4
中国		30.7	31.8	38.1	38.3	39.8	39.4
四国		30.1	29.5	35.8	40.3	33.4	36.7
九州		28.4	33.5	37.7	38.2	36.1	38.6
沖縄		31.4	31.4	39.6	39.6	37.2	41.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。